

ICT教育

Q 藤井幸介 議員
タブレット端末などICT教育の推進により、児童生徒の近視など目の病気が心配される。その対応について伺う。

A 教育長
文部科学省では、ICT機器の利用によって視力への影響が考えられるとの見解を示している。市としては、これまで以上に日常観察や定期的な視力検査および眼科検診等、学校医と連携しながら児童生徒の状況を確認するよう努めていく。

Q 藤井幸介 議員
学校でのタブレット端末使用に伴い、健康に被害を及ぼすとされる電磁波の児童生徒への影響と対策について伺う。

Q 伊藤盛幸 議員
総合花巻病院跡地への建設は歩行者の安全が課題とされたが、歩道整備の計画があり解消される。建設場所を決定すべき時期と思うが考えを伺う。

A 市長
市議会や市民有志が行ったアンケートでは、まなび学園周辺がいいという意見が多かったのは認識している。いずれにせよ、建設予定地についてさまざまな意見があることから、市民各層の意見をいただきながら、市民のコンセンサスを獲得することとしたい。

Q 伊藤盛幸 議員
新図書館の整備は重要な事業。社会教育を所管する教育委員会に決定する権限と責任があり、社

教育長

強い電波が人体に与える影響として熱作用があり、一定量を超えると体温上昇によるストレスが発生するなどの可能性がある」とされている。

市としては、総務省の電波防護指針やWHO（世界保健機関）の見解から、児童生徒への健康面に直ちに影響は無いと認識している。



タブレット端末を使用した授業風景（桜台小学校）

会教育委員に諮問すべきと思うが考えを伺う。

A 市長
現在準備を進めている基本計画は、市の中央図書館として役割を担う施設の基本計画を定めるものであり、教育委員会において議決を得るべきものと考えている。最終的な案となった段階で必要であれば教育委員会から社会教育委員に諮問、答申を受けて教育委員会で議決を得るとともに、市としての決定も行ってみたいと考えている。

新花巻図書館 レファレンス

Q 阿部一男 議員
新花巻図書館で利用者の研究資料探しや調査を手伝うレファレンスの利用啓発とサービスの充実策について伺う。

デジタル人材

Q 櫻井肇 議員
国は自治体のデジタル部門に、民間人材を特別職非常勤職員として任用可能としているが、市の考えを伺う。

A 市長
外部人材の任用にあたっては、国から提示される注意事項を検討のうえ臨むこととなるが、特別職非常勤職員の出身企業への優先調達のリスクに対する抑止機能働かせる仕組みの構築が必要になってくる。

自衛官募集事務

Q 照井明子 議員
自衛官募集事務への情報提供は、自衛隊職員による住民基本台帳閲覧、書き写しによる提供だったが、現状を伺う。

A 市長
レファレンスサービス機能強化が必要と考え、新花巻図書館基本計画試案では専用のレファレンスコーナーの設置、職員の各種研修への派遣を充実する。また、専門的分野では、博物館や美術館、各記念館とも連携した情報提供などサービスの向上に努める。

新型コロナウイルス 感染症対策

Q 照井省三 議員
保育施設における園児、保護者および職員に陽性者が出た場合の対応について伺う。

A 教育長
保健所の指導をいただきながら施設との連携を密に速やかに対応するとともに、保護者のご理解のもと園児や職員が安心して保育を再開できる環境を整えられるよう、今

市長

令和2年度までは、住民基本台帳の一部写しの閲覧に対応してきたが、令和2年12月の閣議決定により、自衛官または自衛官候補生の募集に關し必要な資料の提出を防衛大臣から求められた場合、住民基本台帳の一部の写しを提供することが可能となった。資料提供の依頼があり、令和3年4月に紙媒体で提出した。

加齢性難聴

Q 久保田彰孝 議員
加齢性難聴は生活の質を落とす大きな原因となる。加齢性難聴への認識と課題について伺う。

A 市長
加齢性難聴によりコミュニケーションに支障を来す人もいる。市としては、聴力の改善が認知機能の維持に役立つか、国等の研究成果を注視す

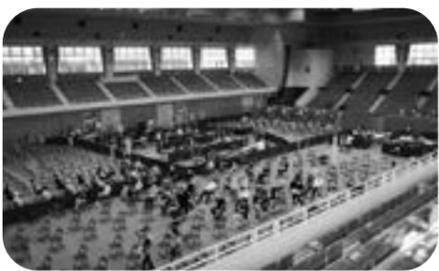
る。市の相談窓口や地域包括支援センターにおいて、難聴に関する困り事がないか聞き取り、必要な支援をしていく。

健康づくり

Q 菅原ゆかり 議員
花巻市版「健康マイレージ事業※」の取り組みについて伺う。

A 市長
事業の導入について検討しているが、現時点において対象者の年齢やポイントを付与する対象事業、インセンティブ（動機づけ）の程度と、その効果についてどのように設定するか検討段階である。ただし、新型コロナウイルス感染症対応のため十分に検討する時間を取ることができていないのが現状である。
※健康づくりメニューに参加し取り組むことでポイントが付与され特典が受けられる。

後とも施設への助言に努める。



花巻市総合体育館のワクテン接種会場

学校給食費

Q 照井明子 議員
学校給食を通じた食育は重要である。段階的に一部または半額補助や多子世帯への補助を創設する考えはないか伺う。

A 教育長
学校給食費の補助や無償化を実施した場合、当該経費を固定経費として長期間にわたり負担することとなり、市全体の財

源を圧迫することが懸念される。また、経済的に困窮していない世帯に対する給食費の補助や無償化の実施が市民の理解を得られるか課題である。

奨学金

Q 菅原ゆかり 議員
奨学金を活用した若者の地方定着促進につながる取り組みについて伺う。

A 教育長
本市における5つの奨学金返還補助または免除制度は、いずれも国が示している奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱の対象要件には該当していない。一方で、国が示している新たな制度として創設することについても今後のまちづくりや定住促進といった総合的な視点で、部局を横断して検討を重ねていくことが必要であると考えている。